

## 感染状況

- 新規陽性者数は、7月下旬以降、1か月にわたり2万人前後で確認され、大規模な感染が継続。陽性率は6割を超過した状態が続き、自費検査や無料検査における陽性判明率も1割前後の高水準で推移。人流には減少があまり見られず、高い水準で推移しており、人と人との接触機会が多い状況が伺える。
- 陽性者の年齢区分としては、60代以上が直近1週間で17.1%と依然高く、学校が始業するに伴い、10代以下の増加が今後懸念される。
- 高齢者施設クラスターは、第六波よりも多く発生しているが、医療機関関連クラスターも含め、第六波の2月・3月と比較して、1施設あたりの陽性者数は減少（単純計算であり、一部施設では大規模化）。
- ワクチンの3回目接種の割合は、全年齢では6割弱であり、30代以下では5割を下回っている。4回目接種は65歳以上で48.8%。

## 入院・療養状況

- 大規模な感染の継続に伴い、検査需要が高い状態が続き、外来が極めてひっ迫した状態が続いている。
- 重症病床使用率は、15.4%と低水準で推移しているが、1日4,000人前後の高齢者の陽性が確認されていることから、重症者の増加が懸念。軽症中等症病床使用率は7割強で推移しており、ひっ迫。8月24日、受入医療機関に対し、フェーズ5（緊急避難的確保病床を含む）の延長（9月1日～9月21日）を通知。宿泊療養施設居室使用率は7割弱と、過去最も高い状態。
- 入院率は、24日で1.5%。軽症中等症病床入院患者のうち、入院フォローアップセンターを介さない調整（圏域枠での病病・病診連携）での入院が約6割であるが、入院患者のうち中等症が占める割合は、入院フォローアップセンター調整病床では約9割である一方、圏域調整病床では約4割であり、入院基準の徹底が必要。
- 救急搬送困難事案件数は高止まり状態が継続。依然、熱中症患者の救急搬送が続くと考えられることから、一般救急医療のひっ迫も懸念。
- 軽症中等症病床における長期入院患者は増加しており、全体比13%。軽症中等症病床の入院患者の平均入院日数は、第五波や第六波より短いですが、7月中旬と比べると長くなっている。
- 医療提供体制の状況としては、第七波において診療・検査医療機関の指定数は増加しているが、「指定なし」が病院で3割以上、診療所で7割以上を占め、オール医療体制構築のため、さらなる拡充が必要。また、府内に所在する508病院のうち、新型コロナ患者受入医療機関は216病院で全体の43%（7.4現在）であり、確保病床以外で感染管理がとれる「自院患者コロナ陽性病床」（許可病床の10%程度）の備えについては、受入医療機関で約8割、非受入病院で6割弱。
- 重症化率・死亡率ともに、第七波は第六波より低い。特に、死亡者数については、第七波の感染規模は第六波より大きいですが、死亡者数は少なく、クラスター対策の強化やワクチン接種の促進、早期治療体制の強化等、複合的要因によるものと推測される。

## 今後の対応方針について

- 新規陽性者数は2万人超の状態が続いており、**今後も当面の間、大規模感染が継続することが予想される。**  
検査需要が高い状態が続いており、**外来診療体制は依然、ひっ迫していることや、軽症中等症病床使用率が7割強であることなど、医療非常事態が続いている。**
  - ⇒**府民においては、重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する方（以下、高齢者という）の命と健康を守るため、高齢者ご自身と、高齢者と接する機会のある方には、引き続き、特段の行動変容が求められる。**  
また、上記に該当しない方々におかれても、**基本的感染予防対策の徹底や、マスク会食など感染リスクを低減する個々人の行動変容に向けた取組みの継続が求められる。**
  - ⇒**医療機関の外来体制のひっ迫を最大限に抑え、重症化リスクのある方等の受診機会を確保するため、当面の間、現在行っている「若年輕症者オンライン診療スキーム」の継続をはじめ、入院・外来診療体制の強化など、医療非常事態における取組みの継続が求められる。**
- 8月24日に、国において、発生届の限定（緊急避難措置）や全国ベースでの全数届出の見直し検討の方針が示されたところ。  
**全数把握の見直しにあたっては、同時に、医療提供体制や入院調整の仕組み等の転換が必要**であり、オミクロン株の感染規模、重症化率を前提とした場合、**一部の医療機関のみが対応する疾患としてではなく、「オール医療体制の構築」が求められる。**  
府としては、**季節性インフルエンザの同時流行も懸念される第八波に備え、早急に、全数把握の見直しに伴い生じる課題と対応策を検討し、オール医療提供体制構築に向けた取組みを、医療機関等関係者と連携し、進めていく。**